



日銀名古屋支店 堂野敦司支店長 インタビュー

堂野 敦司（どうの・あつし）1967年4月生まれ。91年東京大学工学部を卒業、日本銀行入行。2006年京都支店営業課長、08年政策委員会室企画役、10年内閣府に出向、11年政策委員会室企画役、14年内閣府に出向、15年政策委員会室国会渉外課長。18年松山支店長、20年政策委員会室審議役（国会担当）、24年6月名古屋支店長。

1月24日に日本銀行は政策金利を17年ぶりに0.5%に上げ「金利のある世界」に様変わりしたが、一方で米価など急騰が相次ぎ、インフレ懸念も高まっている。さらに米国ではトランプ大統領がカムバックし大統領令の連発などで不確実性が現実化している。”物価の門番”日銀も難しい舵取りが求められているが、昨年6月就任の日銀名古屋支店長、堂野敦司さんに話を聞いた。

—就任して9カ月。東海地区の印象は？初めと変わりましたか。

堂野 就任当初、「自動車産業ばかりでなく第1次、第2次、第3次産業がバランスよく集積しており、それが当地区の強み」という思いを持ちましたが、実際に各産業を見て回り、その思いがより強まっています。歴史の長い企業も多いですが、成功したからといって安穩とせず、時代の変化にうまく対応している強み、そうした企業も集まっている厚みを感じます。

例えば消費者のニーズに合わせ高付加価値の果物を作っていく農業の方や、人手不足の中で一つ一つ課題を克服することで結果として生産性を上げ、また、環境変化のニーズにも応えた商品を提供していく製造業、非製造業の企業の方も数多くみられます。企業間の連携も企業集積という当地の強みも活かして、相手の立場に立ってお互いがプラスになるようしっかり進めていってほしいです。

当地の企業の方はしっかりとした軸を持ちながら、環境変化にも柔軟に対応することで発展してきたとの印象を受けます。これは私も常々大事だと思っていることです。今後の激しい環境の変化にも適応していくことを期待しています。

—2月の管内金融経済動向は「緩やかに回復」（1月と同様）。先行きを含め、どう見たらいいでしょう？

堂野 まず生産・輸出は「増加基調にある」と判断しています。昨年からの自動車における供給面の影響は解消し、先行きも現時点では日本、北米などで旺盛な需要や豊富な受注残があり、当地の生産・輸出は総じて高めに推移する見込みです。

設備投資も、短観では、自動車の電動化や電気

機械の半導体関連への能力増強のほか、インフラ関連や物流施設の新設などが計画されており投資意欲は旺盛とみられます。個人消費も「物価上昇などの影響がみられるものの、緩やかな増加基調にある」と判断しています。サービス消費が緩やかに増加しているほか、財消費も物価高の影響はあるものの高額品販売やハレの日需要などが増加しています。

先行きも基本的には緩やかな回復が続くとみっていますが、当地を取り巻く状況を都度確認していく必要があります。

このうち、一つのポイントとして海外経済の動向があります。海外経済は基本的に緩やかな成長を続けるとみえています。ただし、たとえば米国ではこれまでの利上げの影響の程度や今後の政策運営などの不確定要素もあり、不透明感が強い状況です。

次に、人手不足の影響もポイントです。労働市場の引き締まりは賃金にプラスの面もありますが、供給面の制約にもなり得るため、経済への影響を注視する必要があります。

さらに賃金と物価の動向にも注目しています。昨春闘で、過去にない高水準の賃上げが行われ、商品・サービスへの価格転嫁も徐々に広がり、賃金・物価の好循環がみられています。今春闘も連合などは高めの目標を掲げ、経済団体からも前向きな発言が聞かれる中、一部企業からは昨年並みか、それ以上の賃上げの動きも伺っています。ただし、中小企業などからは、コスト上昇を価格転嫁できない中で、人材確保のために防衛的に賃上げしているという声や、そもそも賃上げは難しいという声も聞きます。今後、持続的な賃上げのためには安定的な原資確保が重要